

全国商業高等学校長協会創立70周年記念

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

第34回 (平成30年度) 全国高等学校簿記コンクール問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 答案は、すべて答案用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (3) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (4) 答案作成にあたっては、鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

1. 新潟商事株式会社の次の比較損益計算書・株主資本等変動計算書・比較貸借対照表および資料の（ア）～（カ）の金額または比率を求めなさい。

比較損益計算書

(単位：円)

項 目	第5期	第6期	増 減
売 上 高	()	64,350,000	()
売 上 原 価	49,658,400	()	()
売 上 総 利 益	()	()	()
販売費及び一般管理費	12,087,900	()	+ 2,069,100
営 業 利 益	()	()	()
営 業 外 収 益	15,000	()	+ 30,000
営 業 外 費 用	()	173,700	- 168,000
経 常 利 益	()	()	()
特 別 利 益	()	254,200	+ 244,200
特 別 損 失	377,000	()	- 290,500
税引前当期純利益	()	()	()
法人税・住民税及び事業税	()	()	()
当 期 純 利 益	(ア)	()	()

(第6期) 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

新潟商事株式会社

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000,000	1,000,000	1,000,000	450,000	300,000	2,250,000	3,000,000	12,000,000
当期変動額								
新株の発行	()	400,000	400,000					800,000
剰余金の配当				()		△1,270,500	△1,155,000	()
別途積立金の積立					()	△100,000	—	—
当期純利益						(1)	()	()
当期変動額合計	()	()	()	()	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()	()	()	()	()

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	第5期	第6期	増 減	勘定科目	第5期	第6期	増 減
現 金 預 金	(ウ)	()	()	支 払 手 形	3,300,000	()	- 550,000
受 取 手 形	()	1,980,000	()	買 掛 金	()	2,265,000	+ 15,000
売 掛 金	()	()	+ 495,000	未払法人税等	()	()	+ 285,000
商 品	()	()	+ 227,200	社 債	()	(エ)	- 986,000
短期貸付金	3,227,000	()	()	退職給付引当金	2,122,000	()	+ 261,000
備 品	1,220,000	()	- 304,000	資 本 金	8,000,000	()	()
土 地	5,000,000	5,000,000	0	資本準備金	1,000,000	()	+ 400,000
投資有価証券	2,750,000	()	()	利益準備金	450,000	()	()
				別途積立金	()	()	()
				繰越利益剰余金	()	()	()
	()	()	()		()	()	()

資 料

a. 財務比率

	第5期	第6期
当座比率	120.0%	()%
流動比率	210.5%	(カ)%
固定比率	()%	64.8%
固定長期適合率	57.5%	54.0%
商品回転率	(オ)回	20回
(商品有高の平均と売上原価を用いている。)		
受取勘定回転率	11回	13回
(売上債権は期末の金額を用いている。)		
売上原価率	()%	72.0%
売上高総利益率	24.0%	()%
売上高営業利益率	5.5%	6.0%
売上高経常利益率	5.0%	5.8%

- b. 第5期の期首商品棚卸高は＄1,935,200である。なお、第5期・第6期とも棚卸減耗費（棚卸減耗損）および商品評価損はない。
- c. 中間申告において、前年度の法人税・住民税及び事業税額の2分の1の金額を納付している。なお、第6期は＄435,000を中間納付している。
- d. 法人税・住民税及び事業税額は、每期、税引前当期純利益の30%である。
- e. 利益準備金と別途積立金は、株主総会において剰余金の配当および処分により計上された金額である。

2. 次の各問いに答えなさい。

- (1) 富山商事株式会社（決算年1回 3月31日）は、平成26年4月1日に備品を買い入れ、下記の条件で定率法により減価償却をおこなっている。当期末（平成30年3月31日）における備品減価償却累計額の金額を求めなさい。

条 件

取得価額	¥2,880,000	耐用年数	5年
定率法償却率	0.400	償却保証率	0.108
改定償却率	0.500		

- (2) 石川商事株式会社は、第59期と第60期の財務諸表から、財務諸表分析をおこなった。下記の資料から、第60期の総資本利益率（アの比率）を求めなさい。

資 料

i 第59期と第60期の財務比率と金額

比率および金額	第59期	第60期
売上高純利益率	1.25%	2%
総資本回転率	5回	() 回
総資本利益率	6.25%	(ア) %
売上高成長率	—	50%
総資本増加率 (総資産成長率)	—	25%
売上高	¥ 40,000,000	¥ ()
資産合計	¥ ()	¥ ()

ii 第60期の売上高成長率と総資本増加率（総資産成長率）は、第59期の金額と比較し求めている。

6 (24点)

下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| (1) 期首残高試算表の割賦仮売上（アの金額） | (2) 貨物代表証券の受取高 |
| (3) 割賦販売の売上原価 | (4) 当期に試送した商品の売価 |
| (5) 貸借対照表に記載する商品 | (6) 損益計算書に記載する売上総利益 |

資料

I 期首残高試算表（一部）

残 高 試 算 表	
平成29年4月1日	
繰越商品	826,000
未着商品	69,000
割賦売掛金（ ）	
割賦仮売上（ ア ）	

II 決算整理前残高試算表（一部）

残 高 試 算 表	
平成30年3月31日	
繰越商品（ ）	売上（ ）
未着商品 78,000	割賦仮売上（ ）
仕入 2,662,500	試用仮売上 34,500
割賦売掛金（ ）	
試用販売契約 34,500	

繰越商品勘定の内訳

手許商品 ￥（ ） 割賦販売 ￥ 180,000

売上勘定の内訳

一般売上高 ￥ 1,800,000 未着商品売上高 ￥ 370,000 割賦売上高 ￥（ ）
試用売上高 ￥ 368,000

III 一般販売について

- a. 一般売上高 ￥ 1,800,000は、売上返品高 ￥ 40,000 売上値引高 ￥ 30,000 売上割引高 ￥ 20,000 が控除されている。
- b. 一般販売の原価率は、各期により異なるが、期中は一定である。なお、当期の原価率は76%である。

IV 未着商品について

- a. 従来より原価率は75%である。
- b. 貨物代表証券のまますべて販売し、そのつど原価を未着商品勘定から仕入勘定に振り替えている。

V 割賦販売について

- a. 前期から開始したもので、現金を回収したときに、収益を計上する方法によっている。
- b. 当期の売価は、一般売価の20%増しである。（前期分は各自計算のこと）
- c. 割賦売掛金・割賦仮売上の明細は以下のとおりである。なお、すべて24回の均等分割払いの契約で売り渡しており、前期中・当期中の貸し倒れはない。また、期日の到来した割賦金の未回収分はない。

販売日	売価	割賦金回収日	初回回収日
平成28年 6月 6日	￥ 480,000	毎月 1日	平成28年 7月 1日
平成29年 5月 30日	￥ 540,000	毎月 15日	平成29年 6月 15日
平成29年 12月 5日	￥ 720,000	毎月 17日	平成29年 12月 17日

VI 試用販売について

- a. 試用販売は当期から開始したもので、売価は一般売価の15%増しである。
- b. 試用販売契約・試用仮売上の明細は以下のとおりである。
試用のために送付していた商品について、当期に試送した商品のうち ￥ 34,500は買い取るとの意思表示がまだない。残りの商品については、すべて買い取るとの意思表示があった。

VII 実地棚卸をしたところ、手許商品には、商品評価損・棚卸減耗費（棚卸減耗損）とも発生していなかった。

7 (28点)

1. 神奈川商店（決算年1回 12月31日）の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

- ただし、
 i 本店はX品、支店はY品を外部から仕入れている。
 ii 本店は、毎期、原価で支店に商品を発送している。
 iii 支店は、毎期、原価で本店に商品を発送している。

- (1) 未達事項整理後の本店の「支店」勘定と支店の「本店」勘定の一致額
 (2) 本支店合併後の損益計算書に記載する「貸倒引当金繰入」
 (3) 本支店合併後の当期純利益

資料

I 決算整理前残高試算表

残高試算表 平成29年12月31日					
(単位：円)					
勘定科目	本店	支店	勘定科目	本店	支店
現金預金	4,412,000	932,000	支払手形	467,200	365,600
受取手形	()	()	買掛金	736,000	()
売掛金	()	()	本店	—	80,000
繰越商品	()	()	貸倒引当金	4,800	2,400
支店	340,000	—	建物減価償却累計額	1,600,000	136,000
短期貸付金	1,600,000	—	備品減価償却累計額	900,000	280,000
建物	2,400,000	2,040,000	資本金	8,668,000	—
備品	1,800,000	1,680,000	売上	11,280,000	()
仕入	9,588,000	1,420,000			
販売費及び一般管理費	1,208,000	940,000			
手形売却損	72,000	36,000			
	()	8,696,000		()	8,696,000

II 本支店間における未達事項

- a. 本店は、支店に現金¥60,000を送金したが、支店に未達である。
 b. 本店は、支店に商品¥140,000を発送したが、支店に未達である。
 c. 本店は、支店の買掛金¥100,000を小切手を振り出して支払ったが、この通知が支店に未達である。
 d. 支店は、本店の売掛金¥120,000を現金で回収していたが、この通知が本店に未達である。
 e. 支店は、本店従業員の出張旅費¥80,000を現金で立替払いしたが、この通知が本店に未達である。

III 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高（未達商品は含まれていない。）
 本店：X品 ¥260,000 Y品 ¥248,000
 支店：X品 ¥273,000 Y品 ¥243,000
 なお、期首商品棚卸高の内訳は次のとおりである。
 本店：X品 ¥300,000 Y品 ¥312,000
 支店：X品 ¥240,000 Y品 ¥312,000
- b. 貸倒引当金は本支店ともに受取手形と売掛金の期末残高に対して貸倒実績率より計上している。
 なお、過去の貸倒実績率は1%である。
- c. 建物および備品について、本支店ともに次の条件で定額法により減価償却をおこなう。
 建物：耐用年数 30年 残存価額 零(0) 備品：耐用年数 6年 残存価額 零(0)
- d. 費用の見越しについて
 本店：販売費及び一般管理費 ¥144,000 支店：なし
- e. 費用の繰り延べについて
 本店：なし 支店：販売費及び一般管理費 ¥48,000
- f. 収益の見越しについて
 本店 短期貸付金は、本店が平成29年5月1日に貸付期間9か月、利率年1.8%の条件で貸し付けたもので、利息は元金とともに返済時に受け取るになっている。
 支店 手数料の未収分 ¥72,000

IV 本支店合併後のX品・Y品あわせた売上原価率は60%になった。

2. 下記の資料によって、平成30年3月31日の連結財務諸表に記載する次の金額を求めなさい。

- (1) 連結貸借対照表の「土地」
- (2) 連結損益計算書の「売上原価」
- (3) 連結損益計算書の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- (4) 連結株主資本等変動計算書の「非支配株主持分当期末残高」

資 料

I 平成30年3月31日における個別財務諸表

貸 借 対 照 表					
平成30年3月31日					
(単位：千円)					
資 産	P 社	S 社	負債及び純資産	P 社	S 社
諸 資 産	19,060	3,900	諸 負 債	8,760	2,140
商 品	1,450	920	借 入 金	—	900
貸 付 金	900	—	資 本 金	()	4,000
土 地	5,790	3,320	利 益 剰 余 金	()	1,100
子 会 社 株 式	()	—			
	()	8,140		()	8,140

損 益 計 算 書					
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで					
(単位：千円)					
費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売 上 原 価	8,240	3,610	売 上 高	12,740	5,810
支 払 利 息	—	20	受 取 利 息	20	—
その他の費用	3,260	1,580	受 取 配 当 金	180	—
当 期 純 利 益	1,640	600	固 定 資 産 売 却 益	200	—
	13,140	5,810		13,140	5,810

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書				
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで				
(単位：千円)				
	資 本 金		利 益 剰 余 金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当 期 首 残 高	20,000	4,000	1,800	800
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 1,560	△ 300
当 期 純 利 益	—	—	1,640	600
当 期 末 残 高	20,000	4,000	1,880	1,100

II P社は、平成29年3月31日にS社の発行済株式数の60%を3,440千円で取得し、支配を獲得した。同日のS社の貸借対照表は次のとおりであった。なお、土地の評価額は2,920千円であり、他の諸資産および諸負債の時価は帳簿価額と等しかった。

貸 借 対 照 表			
平成29年3月31日			
(単位：千円)			
S 社			
諸 資 産	5,440	諸 負 債	2,960
土 地	2,320	資 本 金	4,000
		利 益 剰 余 金	800
	7,760		7,760

- III のれんの償却は定額法により償却する。償却期間は20年とする。
- IV 当期にS社が計上した当期純利益は()千円である。
- V P社はS社に900千円を貸し付けており、それにより利息20千円を受け取っている。
- VI S社の売上高のうち1,940千円はP社に対するものである。
- VII P社の期末商品のうち、S社から仕入れた商品が250千円あり、未実現利益が50千円含まれている。なお、P社の期首商品にはS社から仕入れた商品はなかった。
- VIII 当期にP社は土地800千円をS社に1,000千円で売却し、固定資産売却益200千円を計上している。
- IX 当期中にS社が支払った配当金は()千円であった。

8 (24点)

1. 次の各問いに答えなさい。

(1) 次の文の にあてまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

原価計算基準によると、実際原価の計算において、製造原価は、原則として、その実際発生額を、まず ア に計算し、次に原価 イ に計算し、最後に ウ に集計する。販売費及び一般管理費は、原則として、一定期間における実際発生額を、費目別に計算する。

語 群			
1. 組別	2. 部門別	3. 個別	4. 製品別
5. 費目別	6. 等級別	7. 工程別	8. 機能別

(2) 埼玉製作所における下記の資料により、(エ) の金額を求めなさい。

資 料

a. ①材 料	月初棚卸高	¥ 80,000	月末棚卸高	¥ 75,000
②仕掛品	月初棚卸高	¥ 140,000	月末棚卸高	¥ 185,000
③賃 金	前月末払高	¥ 120,000	当月未払高	¥ 130,000

b. 経費測定表

経 費 測 定 表
平成30年6月分

項 目	前月検針	当月検針	当月消費量	単価	金 額
電 気 代	1,200kWh	1,650kWh	() kWh	40	()

c. 勘定記録

素 材		工場消耗品	
前月繰越 ()	製 造 ()	前月繰越 10,000	製造間接費 ()
当座預金 540,000	次月繰越 60,000	当座預金 70,000	次月繰越 ()
()	()	()	()

賃 金		給 料	
当座預金 740,000	() ()	当座預金 180,000	() ()
() ()	() ()		
()	()		

電 力 料		製 造	
当座預金 ()	前月繰越 2,000	前月繰越 ()	() (エ)
次月繰越 3,000	製造間接費 ()	素 材 ()	次月繰越 ()
()	()	賃 金 ()	
		製造間接費 ()	
		()	()

製造間接費		販売費及び一般管理費	
工場消耗品 ()	() ()	給 料 12,000	損 益 ()
賃 金 135,000	() ()		
給 料 ()			
電 力 料 ()			
()	()		

製造間接費配賦差異	
製造間接費 ()	前月繰越 5,000
次月繰越 2,000	
()	()

- (3) 北海道工業株式会社はX製品を製造し、1個あたり¥7,200で販売している。そこで、短期利益計画のため直接原価計算による損益計算書を作成したところ、次のとおりであった。よって、オの金額を求めなさい。

前月：販売数量 1,200個 営業利益 ¥ 524,000

当月：販売数量 1,320個 営業利益 ¥ 794,000

これをもとに計算すると、次月に目標営業利益¥938,000を獲得するための販売数量は 個であったが、この販売数量の達成が困難であるとの報告を受けた。そこで、当月と同数の販売数量で目標営業利益¥938,000を獲得するためには、固定費を¥オ削減しなければならない。

2. 宮城製作所では、実際個別原価計算をおこなっている。下記の資料から、7月（当月）における次の金額を求めなさい。

(ア) 完成品原価

(イ) 営業利益

資料

- i 各製造指図書に関するデータは、次のとおりである。

指 図 書 番 号	No.601	No.602		No.603	No.604	No.602-1	No.603-1
		6/18～30	7/1～				
直 接 材 料 費	¥435,000	¥294,000	¥147,000	¥434,000	¥286,000	¥()	¥418,000
直 接 労 務 費	¥624,000	¥288,000	¥216,000	¥192,000	¥420,000	¥ 48,000	¥480,000
第1製造部門 機械運転時間	500時間	220時間	150時間	140時間	320時間	()時間	380時間
第2製造部門 直接作業時間	520時間	240時間	180時間	160時間	350時間	40時間	400時間
製 造 着 手 日	6/ 4	6/18		7/ 3	7/16	7/ 5	7/21
完 成 日	6/27	7/11		—	8/14予定	()	7/29
引 渡 日	7/ 5	7/19		—	8/17予定	()	8/10予定

- ii 当月における直接材料の増減は、次のとおりであった。()内は購入単価を表す。

月初在庫量 650kg (@ ¥420)

当月購入量 2,950kg (@ ¥440)

計 3,600kg

月末在庫量 350kg

当月出庫量 3,250kg

- iii 直接材料の消費高の計算は、先入先出法を用いている。

- iv 製造間接費は、部門別計算をおこない、各製品に予定配賦している。なお、第1製造部門は機械運転時間を基準とし、第2製造部門は直接作業時間を基準としている。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額	¥ 5,040,000	¥ 8,970,000
年間予定機械運転時間	12,600時間	—
年間予定直接作業時間	—	13,800時間

- v 製造間接費の当月の実際発生額は、第1製造部門が¥402,000 第2製造部門は¥752,000であった。なお、当月の第1製造部門費の配賦差異は¥6,000（貸方差異）であり、第2製造部門費の配賦差異¥ （ 差異）とともに売上原価に振り替える。

- vi 製造指図書No.602において補修可能な仕損が発生した。補修指図書No.602-1は、この補修のために発行されたものである。この仕損費は製造指図書No.602に直接に賦課する。

- vii 製造指図書No.603において全部が補修不能な仕損となった。製造指図書No.603-1は、この代品製造のために発行されたものである。なお、仕損品評価額は¥180,000である。この仕損費は製造指図書No.603-1に直接に賦課する。

- viii 当月の売上高は¥4,809,000 販売費及び一般管理費は¥905,500であった。

3. 栃木工業株式会社は、等級別総合原価計算を採用し、1級製品・2級製品及び3級製品を製造している。
 なお、同社では単純総合原価計算によって総合原価を計算した後、等級別製品の原価を計算している。
 下記の資料によって、次の金額を求めなさい。
- (ア) 貸率差異勘定の月末残高（借方差異の場合は借方、貸方差異の場合は貸方と記入すること。）
 (イ) 当月の完成品の総合原価
 (ウ) 当月3級製品の売上製品の払出単価
- ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材 2,000個 @ ¥500 ¥1,000,000
 工場消耗品 500個 " " 30 ¥ 15,000
 3 級 製 品 200kg " " 720 ¥ 144,000
 仕 掛 品 ¥1,992,000 (うち、素材費 ¥1,200,000 加工費 ¥792,000)
 賃 金 ¥ 612,000 (未払高)
 貸 率 差 異 ¥ 3,000 (借方残高)

- ii 素材の消費高の計算は、総平均法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
 iii 賃金の消費高の計算は、予定賃率を用いている。
 なお、1年間の予定賃金総額は¥64,260,000 予定総作業時間は75,600時間であり、賃金勘定を用いて処理する。
 iv 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
 v 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。
 vi 等価係数は、1級製品は1 2級製品は0.78 3級製品は である。
 vii 正常減損は工程の終点で発生している。
 viii 製品の払出単価の計算は、総平均法を用いている。

取 引

6月7日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材 12,000個 @ ¥550
 工場消耗品 6,500 " " " 30

23日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃 金 総 額 ¥5,457,000
 うち、控除額 所得税 ¥451,000 健康保険料 ¥218,000

26日 素材を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材 10,000個 @ ¥680

- 30日 ① 当月の素材消費数量は13,000個であった。
 ② 工場消耗品の月末棚卸数量は1,000個であった。よって、消費高を計上した。
 ③ 当月の作業時間は6,280時間であった。よって、賃金の予定消費高を計上した。
 ④ 健康保険料の事業主負担分¥218,000を計上した。
 ⑤ 当月の製造経費について、次の資料を得たので、消費高を計上した。

外注加工賃	前月未払高 ¥	45,000	当月支払高 ¥	307,000
	当月前払高 ¥	50,000		
電 力 料	当月支払高 ¥	344,000	当月測定高 ¥	349,000
保 険 料	6 か 月 分 ¥	588,000		
減価償却費	年間見積高 ¥	5,760,000		
雑 費	当月支払高 ¥	28,000	当月未払高 ¥	5,000

- ⑥ 当月の生産データは次のとおりであった。
- | | |
|-------|---------------------|
| 月初仕掛品 | 3,000kg (加工進捗度 60%) |
| 当月投入 | 16,250kg |
| 合計 | 19,250kg |
| 月末仕掛品 | 3,500kg (加工進捗度 50%) |
| 正常減損 | 750kg |
| 完成品 | 15,000kg |

完成品の内訳

等級別製品	完成品数量	等級別製造原価
1級製品	6,000kg	¥ ()
2級製品	5,000kg	¥ 4,446,000
3級製品	()kg	¥ ()

- ⑦ 当月の賃金未払高は¥ 461,600であった。よって、賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。
- ⑧ 次のとおり製品を売り渡し、代金は掛けとした。

等級別製品	販売数量	1kgあたりの販売単価
1級製品	4,500kg	¥ 1,400
2級製品	4,000kg	¥ 1,100
3級製品	3,500kg	¥ 920

第34回（平成30年度）第 2 部〔答案用紙〕

5

1.

(ア)	(イ)	(ウ)
¥	¥	¥
(エ)	(オ)	(カ)
¥	回	%

2.

(1)	(2)
¥	%

6

(1)	(2)	(3)
¥	¥	¥
(4)	(5)	(6)
¥	¥	¥

7

1.

(1)	(2)	(3)
¥	¥	¥

2.

(1)	(2)	(3)
千円	千円	千円
(4)		
千円		

8

1.

(1)		
ア	イ	ウ
(2)		(3)
¥		¥

2.

ア	イ
¥	¥

3.

ア	イ	ウ
¥ ()	¥	¥

(注意) 借方差異の場合は(借方),
 貸方差異の場合は(貸方)と明記すること。

5

得点

番号		氏名	
----	--	----	--

6

得点

7

得点

8

得点

2部

総得点

1 審

2 審

3 審

第34回（平成30年度）第2部〔審査基準〕

5

1.	(ア)	(イ)	(ウ)
	¥ 2,030,000	¥ 2,730,000	¥ 1,260,000
	(エ)	(オ)	(カ)
	¥ 492,000	24回	238%

2.	(1)	(2)
	¥ 2,568,960	12%

6

(1)	(2)	(3)
¥ 300,000	¥ 286,500	¥ 362,500
(4)	(5)	(6)
¥ 402,500	¥ 1,277,300	¥ 853,800

7

1.	<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td></tr><tr><td>¥ 380,000</td><td>¥ 18,800</td><td>¥ 4,344,400</td></tr></table>	(1)	(2)	(3)	¥ 380,000	¥ 18,800	¥ 4,344,400							
(1)	(2)	(3)												
¥ 380,000	¥ 18,800	¥ 4,344,400												
2.	<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td></tr><tr><td>9,510 千円</td><td>9,960 千円</td><td>1,580 千円</td></tr><tr><td>(4)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>2,260 千円</td><td></td><td></td></tr></table>	(1)	(2)	(3)	9,510 千円	9,960 千円	1,580 千円	(4)			2,260 千円			
(1)	(2)	(3)												
9,510 千円	9,960 千円	1,580 千円												
(4)														
2,260 千円														

8

1.

(1)		
ア	イ	ウ
5	2	4

(注意) 枠の中がすべて合っている場合に正答とする。

(2)

(3)

¥ 1,503,000	¥ 144,000
------------------------	----------------------

2.

ア	イ
¥ 3,500,000	¥ 711,000

3.

ア	イ	ウ
¥ 28,400 (貸方)	¥ 14,250,000	¥ 740

5	3点×8＝24点
---	----------

6	4点×6＝24点
---	----------

7	4点×7＝28点
---	----------

8	3点×8＝24点
---	----------

2部	100点
合計	